



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年5月26日から2020年5月25日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式から中長期的に高い成長が予想される産業、企業にフォーカスし、個別企業に対する訪問調査をベースに一社一社選別し、積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

スパークス・ジャパン・ エクイティ・ファンド

愛称 ビッグウェイブ 21

運用報告書(全体版) 満期償還 第20期(償還日 2020年5月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・ジャパン・エクイティ・ファンド』は、このたび、2020年5月25日をもちまして満期償還となりました。
ここに、運用状況及び償還内容をご報告申し上げます。これまでご愛顧賜りましたことに対しまして、厚く御礼申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX)	期中 騰落率		
(設定日) 2000年5月26日	円 10,000	円 -	% -	1,523.96	% -	% -	百万円 28,212
1期(2001年5月25日)	8,576	0	△14.2	1,359.98	△10.8	97.0	14,528
2期(2002年5月27日)	8,368	0	△2.4	1,131.93	△16.8	96.9	9,661
3期(2003年5月26日)	5,966	0	△28.7	826.97	△26.9	96.1	4,924
4期(2004年5月25日)	10,406	100	76.1	1,115.66	34.9	98.4	6,390
5期(2005年5月25日)	10,764	50	3.9	1,124.70	0.8	97.2	4,380
6期(2006年5月25日)	15,973	0	48.4	1,584.71	40.9	91.1	9,881
7期(2007年5月25日)	14,446	0	△9.6	1,715.54	8.3	90.5	8,035
8期(2008年5月26日)	11,487	0	△20.5	1,344.18	△21.6	87.9	5,073
9期(2009年5月25日)	7,640	0	△33.5	883.00	△34.3	96.0	2,942
10期(2010年5月25日)	7,741	0	1.3	859.82	△2.6	97.1	2,451
11期(2011年5月25日)	7,750	0	0.1	817.74	△4.9	96.8	2,091
12期(2012年5月25日)	7,137	0	△7.9	722.11	△11.7	94.0	1,755
13期(2013年5月27日)	12,237	0	71.5	1,154.07	59.8	94.0	2,684
14期(2014年5月26日)	13,777	0	12.6	1,194.69	3.5	92.3	2,414
15期(2015年5月25日)	19,309	300	42.3	1,659.15	38.9	95.0	2,735
16期(2016年5月25日)	17,861	0	△7.5	1,342.88	△19.1	92.9	3,066
17期(2017年5月25日)	21,159	300	20.1	1,578.42	17.5	98.0	2,576
18期(2018年5月25日)	24,470	300	17.1	1,771.70	12.2	97.8	2,380
19期(2019年5月27日)	21,969	300	△9.0	1,547.00	△12.7	98.5	1,999
(償還日) (2020年5月25日)	(償還価額) 22,495.29	-	2.4	1,502.20	△2.9	-	1,852

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 設定日のTOPIXは、設定日前営業日(2000年5月25日)の値です。

< 当ファンドのベンチマークである「東証株価指数(TOPIX)」について >

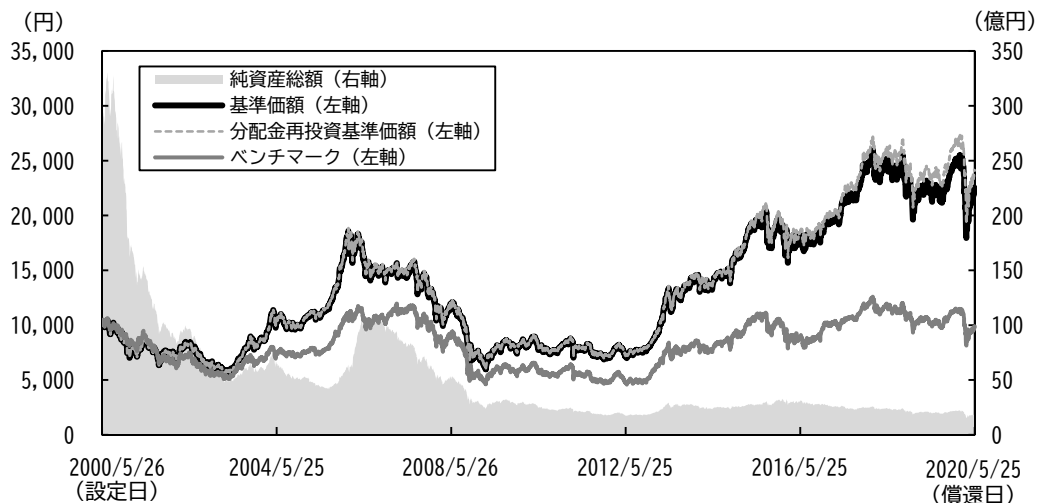
東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク (TOPIX)		株 式 組入比率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	
(期 首) 2019年5月27日	21,969	—	1,547.00	—	98.5
5月末	21,484	△ 2.2	1,512.28	△ 2.2	98.1
6月末	22,199	1.0	1,551.14	0.3	98.3
7月末	22,361	1.8	1,565.14	1.2	99.7
8月末	21,536	△ 2.0	1,511.86	△ 2.3	98.8
9月末	22,753	3.6	1,587.80	2.6	98.6
10月末	23,904	8.8	1,667.01	7.8	98.7
11月末	24,455	11.3	1,699.36	9.8	98.9
12月末	24,853	13.1	1,721.36	11.3	98.3
2020年1月末	24,479	11.4	1,684.44	8.9	98.8
2月末	22,079	0.5	1,510.87	△ 2.3	99.5
3月末	20,546	△ 6.5	1,403.04	△ 9.3	98.5
4月末	21,851	△ 0.5	1,464.03	△ 5.4	99.1
(償 還 日) 2020年5月25日	(償還価額) 22,495.29	2.4	1,502.20	△ 2.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■ 設定以来の基準価額等の推移について（2000年5月26日～2020年5月25日）



■ 設定以来の投資環境（2000年5月26日～2020年5月25日）

当ファンドの設定から償還までにおいて日本株式市場の代表指数であり、当ファンドのベンチマークであるTOPIXは1.4%の下落となりました（TOPIX配当込みは39.2%の上昇）。

設定時の2000年から2003年にかけては下落基調が続いておりましたが、銀行の不良債権処理への目途が付き始めた2003年から株式市場は上昇に転じました。中国の経済成長とそれに伴う資源価格の上昇や、都市圏の再開発に伴う不動産市況の回復などを背景に2007年まで株式市場は堅調に推移しました。2008年後半にリーマンブラザーズをはじめとした金融機関の破綻が相次いだことから世界的に経済活動が急減速し株式市場も大幅に下落しました。その後、景気低迷や為替市場における大幅な円高に加え、2011年3月に東日本大震災が発生したことから低迷状態が続いた日本株市場でしたが、2012年12月に行われた衆議院選挙を経た政局の安定と、安倍政権による経済再生策が評価されたことで上昇に転じました。米中の貿易摩擦が激しさを増し始めた2018年以降、日本の株式市場は上昇の勢いを欠く形となりました。2020年に入り新型コロナウイルス感染症拡大による株価の急落とその後の反発を経て当ファンドは償還日を迎えました。

■ 設定以来のポートフォリオ

当ファンドの基準価額は設定時10,000円から始まり22,495円29銭で償還となりました。期中に払い出した分配金を再投資したとして計算した分配金再投資基準価額は償還時に24,113円で、設定来の実質的なファンドのリターンは141.1%の上昇（約2.4倍）となりました。

設定来でプラスに寄与した主な銘柄は、建設・鉱山機械メーカーのコマツ、小売チェーン運営の良品計画、情報通信業のソフトバンクグループなどでした。一方でマイナスに影響した主な銘柄は、みずほフィナンシャルグループ、日本電信電話、ロームなどでした。

■ 設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドのリターンはベンチマークであるTOPIXと比較し142.5%の超過となりました。ベンチマークに対して超過リターンを生み出した要因は一貫したボトムアップ・リサーチによる個別銘柄の選定が有効に作用したためと考えられます。

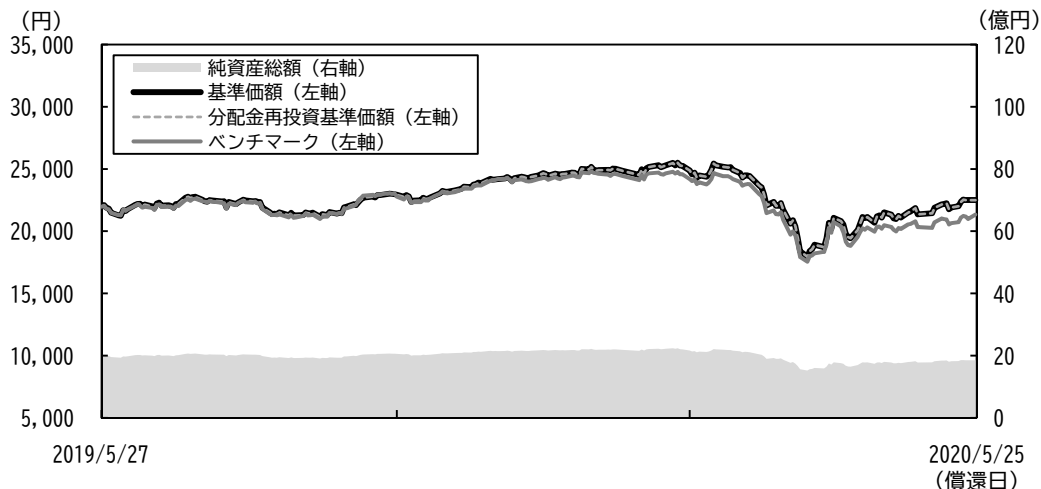
■ 分配金

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第1期～第3期の各期において見送りとさせて頂き、第4期100円、第5期50円、第6期～第14期は各期において見送り、第15期は300円、第16期は見送り、第17期～第19期は各期において300円とさせて頂きました。（1万口当たり税込み）

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2019年5月28日～2020年5月25日)

基準価額は期首に比べ2.4%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第20期首 : 21,969円
 償還日 : 22,495円29銭(既払分配金0円)
 騰落率 : 2.4%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークをTOPIXと規定しますが、TOPIXの業種別ウェイトにしばられることなく、あくまで個別銘柄の積上げをベースにポートフォリオを構築します。
- ※ ベンチマークは期首(2019年5月27日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

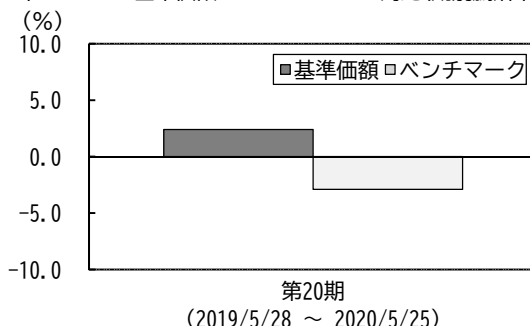
当期は前期に続き日本株式市場が下落する難しい相場展開となりましたが、ボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資を行った結果、ファンドの基準価額は2.4%上昇いたしました。

3) ベンチマークとの差異

当期末のファンドの騰落率は2.4%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率-2.9%を上回りました。

ボトムアップ・リサーチを通じてファンダメンタルズが良好な会社、改善傾向にある会社を選別して投資した結果、ベンチマークを上回るパフォーマンスとなりました。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期、当ファンドのベンチマークであるTOPIXは前期末に比較して2.9%の下落となりました。

前半は米中貿易摩擦が懸念されたものの株価に大きな変動はなく横ばい圏で推移しました。9月に入ると為替市場において円安ドル高傾向となり始め、10月には米中貿易交渉の進展に対する期待が高まり始めたことから株価は上昇基調となりました。1月に中国で見られ始めた新型コロナウイルスの感染が2月に入って世界的に急拡大したことを受けて、2月後半から株価は急落しました。3月に入っても下落が続いた株価は3月半ばに底を打って反発しましたが、下落分を取り戻すには至らずに期末を迎えました。

■ ポートフォリオ

当ファンドではボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針の下、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期はファンダメンタルズの悪化が確認された銘柄や株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりが確認された銘柄や株価の下落により魅力が増した銘柄への投資を行いました。

主な個別銘柄の例として、新規に投資を行った銘柄はホームエンターテイメント事業を営む任天堂、ITソリューションを提供する富士通、ディスカウントストアを運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどです。それぞれへの投資理由は以下です。

任天堂はデジタル販売へのシフトによる事業安定性と収益性の向上が期待できること。富士通は提案型・オープン化にシフトする経営戦略に対して期待が高まったこと。パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスは国内でのシェア拡大に加えて海外展開の道筋が見え始めたこと。

一方で、多角的金融サービスのオリックス、総合化学会社の三菱ケミカルホールディングス、ガス器具メーカーのリンナイなどの株を売却しました。それぞれの売却理由は以下の通りです。オリックスは航空機リースなど一部事業の先行きに対する懸念が大きくなってきたこと。三菱ケミカルホールディングスは期待していた事業ポートフォリオ改革の進展が芳しくないこと。リンナイは資本効率の低下という課題に明確な対策が示されないこと。

また、当期で満期償還を迎えることから現金化のために期末に保有していた全株式を売却いたしました。

当ファンドは個別銘柄を選別して積み上げる形で構成されていることから、主なプラス要因、マイナス要因の説明として、ファンドのパフォーマンスに影響した個別銘柄の株価変動要因について記載します。

(主なプラス要因)

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は特殊化学品メーカーの信越化学工業、半導体製造装置メーカーの東京エレクトロン、再生エネルギーを主力事業とするウエストホールディングスなどです。

信越化学工業と東京エレクトロンは主要顧客業種である半導体産業が新型コロナウイルス感染症を発端としたデータ通信需要の増加によって活況となりはじめたことから株価が上昇しました。

ウエストホールディングスは再生可能エネルギーに対する需要の増加による同社事業の拡大への期待から株価が上昇しました。

(主なマイナス要因)

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は自動車メーカーのスズキ、小売と金融を営む丸井グループ、人材サービス業のパーソルホールディングスなどです。

これらの銘柄は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて大きく下落しました。いずれも主力事業の需要急減に対する懸念から株価が下落したものと思われます。

■ 分配金

該当事項はありません。

■ 償還価額

当ファンドは2020年5月25日をもちまして満期償還となり、1万口当たりの償還価額(税込み)は22,495円29銭となりました。これまでご愛顧賜りましたことに対しまして、厚く御礼申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年5月28日～2020年5月25日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	423円 (224)	1.862% (0.986)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(174)	(0.766)	
(受 託 会 社)	(25)	(0.110)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.044 (0.044)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.004 (0.004)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ ファンドの監査法人等に対する報酬および費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
(d) 実 績 報 酬	－	－	・ ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	434	1.910	

期中の平均基準価額は22,708円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

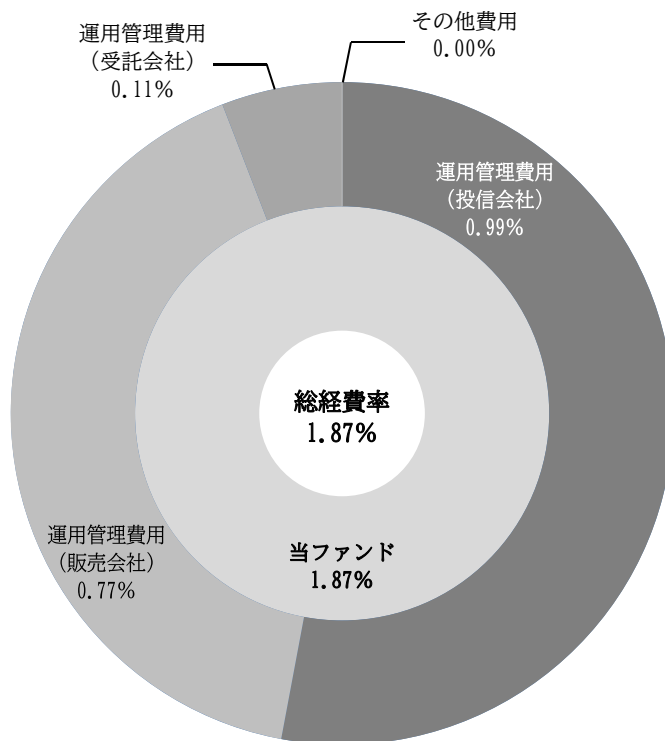
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2019年5月28日から2020年5月25日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	131 (39)	418,892 (2,030)	845 (-)	2,433,195 (2,030)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,852,088千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,980,769千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2019年5月28日から2020年5月25日まで)

株 式

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
任 天 堂	1.4	55,825	39,875	ソ ニ ー	16.3	110,800	6,797
丸 井 グ ル ー プ	20.8	49,464	2,378	大 塚 商 会	21.3	100,628	4,724
富 士 通	3.8	38,065	10,017	ダ イ キ ン 工 業	6.6	97,686	14,800
横 河 電 機	15.3	28,148	1,839	信 越 化 学 工 業	7.9	96,491	12,214
パーソルホールディングス	10.6	26,209	2,472	ヤ マ ハ	16.1	78,285	4,862
パン・パフック・インターナショナルホールディングス	12.4	25,009	2,016	オ リ ッ ク ス	49.3	75,989	1,541
大塚ホールディングス	4.7	20,842	4,434	H O Y A	7.8	74,713	9,578
ニ チ レ イ	6.4	16,933	2,645	東 京 エ レ ク ト ロ ン	3.2	71,215	22,254
キュービーネットホールディングス	7	16,203	2,314	K D D I	20.5	64,010	3,122
ウエストホールディングス	12.2	15,850	1,299	S G ホールディングス	19.6	63,283	3,228

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年5月28日から2020年5月25日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2019年5月28日から2020年5月25日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2019年5月28日から2020年5月25日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2020年5月25日現在）

信託終了日における有価証券の組入れはございません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2020年5月25日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2020年5月25日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,873,109	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,873,109	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2020年5月25日現在)

項 目	償 還 時
(A)資 産	1,873,109,762 円
コール・ローン等	1,873,109,762
(B)負 債	20,329,824
未 払 解 約 金	2,131,135
未 払 信 託 報 酬	18,193,558
未 払 利 息	5,131
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	1,852,779,938
元 本	823,630,107
償 還 差 損 益 金	1,029,149,831
(D)受 益 権 総 口 数	823,630,107 口
1万口当たり償還価額(C/D)	22,495.29 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	910,028,202 円
期中追加設定元本額	3,365,957 円
期中一部解約元本額	89,764,052 円

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 損益の状況

当期 (自2019年5月28日 至2020年5月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	39,241,045 円
受 取 配 当 金	39,269,255
受 取 利 息	△ 2
そ の 他 収 益 金	459
支 払 利 息	△ 28,667
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	40,754,726
売 買 益	252,602,056
売 買 損	△ 211,847,330
(C)信 託 報 酬 等	△ 37,156,275
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	42,839,496
(E)前 期 繰 越 損 益 金	474,654,890
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	511,655,445
(配 当 等 相 当 額)	(294,961,325)
(売 買 損 益 相 当 額)	(216,694,120)
(G)合 計 (D+E+F)	1,029,149,831
償 還 差 損 益 金 (G)	1,029,149,831

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2000年5月26日			投資信託契約終了時の状況
	投資信託契約終了日	2020年5月25日			
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	資産総額	1,873,109,762円
				負債総額	20,329,824円
受益権数	28,212,378,891口	823,630,107口	△27,388,748,784口	純資産総額	1,852,779,938円
元本額	28,212,378,891円	823,630,107円	△27,388,748,784円	受益権口数	823,630,107口
				1万口当たり償還金	22,495.29円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	16,940,296,342円	14,528,778,191円	8,576円	-円	-%
第2期	11,546,027,525円	9,661,970,265円	8,368円	-円	-%
第3期	8,253,397,459円	4,924,205,280円	5,966円	-円	-%
第4期	6,141,445,784円	6,390,747,448円	10,406円	100円	1.00%
第5期	4,069,333,993円	4,380,418,807円	10,764円	50円	0.50%
第6期	6,186,477,311円	9,881,612,098円	15,973円	-円	-%
第7期	5,562,533,500円	8,035,548,670円	14,446円	-円	-%
第8期	4,417,111,406円	5,073,902,940円	11,487円	-円	-%
第9期	3,851,122,501円	2,942,076,995円	7,640円	-円	-%
第10期	3,167,552,823円	2,451,916,612円	7,741円	-円	-%
第11期	2,698,968,927円	2,091,679,701円	7,750円	-円	-%
第12期	2,459,481,679円	1,755,350,733円	7,137円	-円	-%
第13期	2,193,336,878円	2,684,033,605円	12,237円	-円	-%
第14期	1,752,366,720円	2,414,248,151円	13,777円	-円	-%
第15期	1,416,836,080円	2,735,813,642円	19,309円	300円	3.00%
第16期	1,716,647,745円	3,066,094,236円	17,861円	-円	-%
第17期	1,217,777,344円	2,576,680,451円	21,159円	300円	3.00%
第18期	972,715,498円	2,380,224,821円	24,470円	300円	3.00%
第19期	910,028,202円	1,999,259,361円	21,969円	300円	3.00%
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				13,845.29円	6.94%

■ 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	22,495円29銭
----------------	------------